



スパークス・日本株式スチュワードシップ・ファンド

(愛称：対話の力)

お客様向け資料

マンスリーレポート (基準日：2022年10月31日現在)

【運用実績】※1

参考指数：TOPIX (配当込み)

	過去1ヶ月間	過去3ヶ月間	過去6ヶ月間	過去1年間	過去3年間	設定来
ファンド	3.36 %	-0.75 %	-0.24 %	-5.01 %	27.91 %	73.96 %
参考指数	5.10 %	0.52 %	2.93 %	-1.00 %	24.32 %	62.50 %

基準価額	16,894 円
換金価額	16,844 円
ハイ・ウォーター・マーク	17,249 円
純資産総額	17.18 億円



つくる、つながる、とどける。

<https://note.sparx.co.jp/>



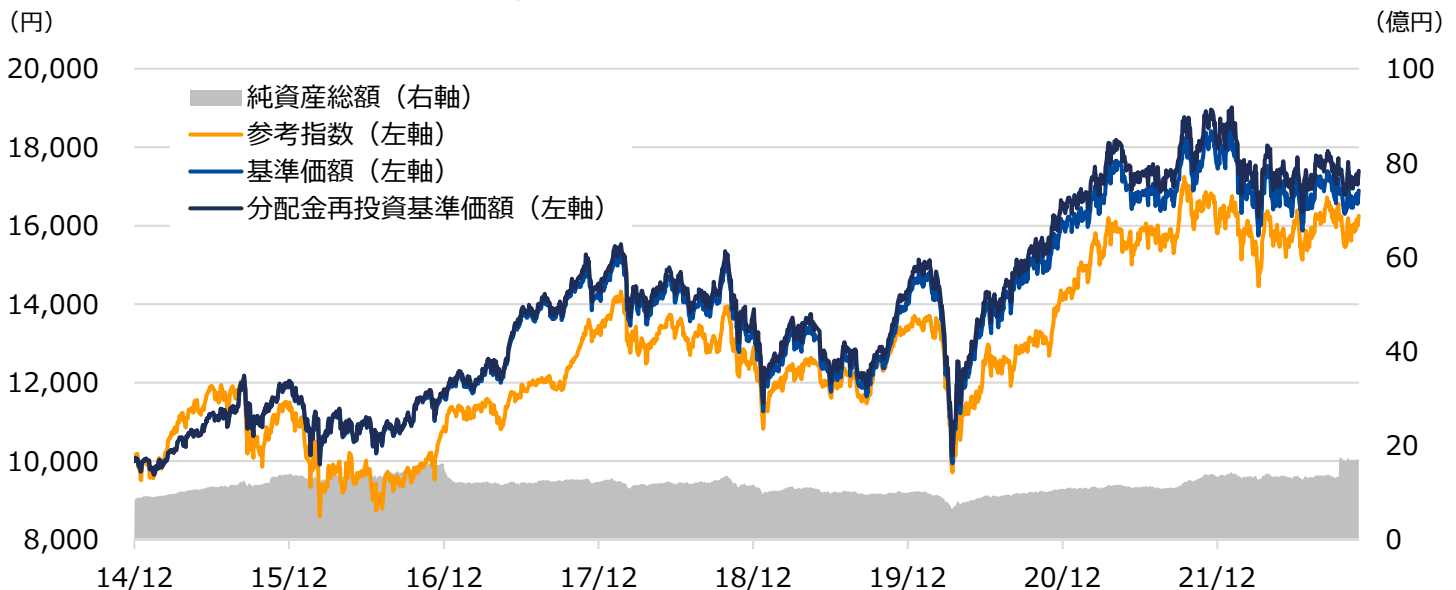
直近の分配実績 (1万口当たり、税引前)		
第4期	18/10/15	45 円
第5期	19/10/15	19 円
第6期	20/10/15	133 円
第7期	21/10/15	0 円
第8期	22/10/17	0 円
設定来累計		404 円

独立系投資会社スパークス・アセット・マネジメントの公式noteです。
「もっといい投資をしよう！」を合言葉に、投資への思いを語ります。

【基準価額・純資産総額の推移】※2

期間：設定日前営業日 (2014年12月1日) ~ 2022年10月31日

※ 設定日前営業日 (2014年12月1日現在) を10,000として指数化しています。



(※1) ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■ファンド、参考指数の過去のパフォーマンスは月末値により算出しています。決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、税引前の分配金を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。■基準価額がハイ・ウォーター・マークを超えると実績報酬が発生します。ハイ・ウォーター・マークは、当ファンドの毎計算期末 (毎年10月15日、休業日の場合は翌営業日) に更新される場合があります。実績報酬の詳細については投資信託説明書 (交付目論見書) をご参照ください。■当資料では基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。(※2) ■基準価額は、信託報酬等控除後の価額です。■分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬等控除後の価額を用い、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。(※1、※2) ■当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX (配当込み)」です。■過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社 (以下当社) が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書 (交付目論見書) をお渡しますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書 (交付目論見書) のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株式スチュワードシップ・ファンド (愛称：対話の力)

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年10月31日現在）

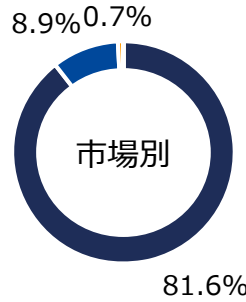
【資産別構成】※3

資産	比率
株式	91.2 %
投資信託証券	0.0 %
その他証券	0.0 %
現金その他	8.8 %



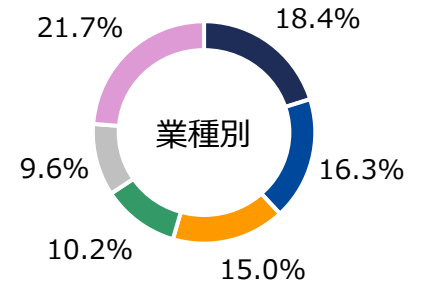
【株式：市場別構成】※3

市場	比率
プライム市場	81.6 %
スタンダード市場	8.9 %
グロース市場	0.7 %
その他市場	0.0 %



【株式：業種別構成】※3

業種	比率
その他製品	18.4 %
電気機器	16.3 %
機械	15.0 %
食料品	10.2 %
ガラス・土石製品	9.6 %
その他	21.7 %



【組入上位5銘柄】※3

銘柄総数：14銘柄

銘柄	比率	市場	業種
1 マックス	9.6 %	プライム	機械
2 MARUWA	9.6 %	プライム	ガラス・土石製品
3 SHOEI	9.2 %	プライム	その他製品
4 パイロットコーポレーション	9.2 %	プライム	その他製品
5 ナカニシ	8.9 %	スタンダード	精密機器

(※3) ■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。■「比率」は、純資産総額に対する当該資産の時価の比率を表示しています。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株式スチュワードシップ・ファンド

(愛称：対話の力)

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年10月31日現在）

株式市場の状況

2022年10月、日本株式市場の代表指数であるTOPIX（配当込み）は前月末比5.10%の上昇となりました。

当月の日本株式市場は、英国政府が9月末に発表した減税案の一部を撤回し、英国の財政悪化懸念が縮小したことから上昇して始まりまし。月半ばには米国労働省が発表した失業率が市場予測を下回る結果となり、金利上昇に対する警戒感が強まった場面もありましたが、米国大手銀行の決算内容が市場の期待より良好だったことから、株価は底堅く推移しました。月後半には、米国サンフランシスコ連邦準備銀行のデイリー総裁が「利上げ幅の縮小を計画し始める時期に来ている」とコメントを発表したことに加え、国内主要企業の堅調な業績発表を受け、株価は最終的に前月末を上回る水準で月を終えました。

ファンドの運用状況

2022年10月、当ファンドのパフォーマンスは前月末比3.36%の上昇となり、参考指数であるTOPIX（配当込み）の同5.10%の上昇を1.74%下回りました。

当月、当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した企業は、MARUWA、太陽ホールディングスなどでした。

セラミック部品メーカーのMARUWAは、10月27日に発表された好調な2023年3月期第2四半期決算が好感され、株価が上昇しました。特に電気自動車や半導体関連で同社製品に対する強い需要が継続しており、第2四半期決算として過去最高の売上・利益水準を更新しています。

電子基板材料メーカーの太陽ホールディングスは、特に会社からのニュースはありませんでしたが、前月までに株価が大きく下落した反動から、株価が底堅く推移したものと思われます。

一方、当ファンドのパフォーマンスにマイナスに影響した企業は、ワコム、森永製菓などでした。

デジタルペンタブレットメーカーのワコムは、7月に発表された2023年3月期第1四半期決算の弱さから、業績の見直しに対する懸念が高まり、株価が大きく下落していました。10月14日に通期業績予想の大幅下方修正を発表し、さらに株価が下落しました。世界的な景気減速により、特に利益率の高い中低価格帯の製品に対する需要が急速に冷え込んでいること、それを受けて一部新製品の上市を延期したこと、ドル高による部材コスト増などにより、通期の営業利益を当初予想の半分以下の60億円に減額しています。

菓子・食品メーカーの森永製菓は、特に会社からのニュースはありませんでしたが、円安進行による原材料・エネルギーコスト増を受け、業績のさらなる下振れが懸念されることから、株価が下落したものと思われます。

当月の投資活動として、全売却及び新規投資はありませんでした。

当月は、当ファンドの投資先である「帝国繊維」について、当ファンドの投資見解と対話内容をご説明致します。

帝国繊維は、消防ホースや防災関連機材、救助工作車、防災特殊車両などの製造・仕入れ・販売を手掛ける企業です。同社は社会情勢の変化に対応する中で、さまざまな防災関連製品を多角的に取り扱う防災の総合企業として発展してきました。同社の前身の一社である日本製麻は、1903年に国産初の麻製の消防ホースを生産した企業です。消防ホースは災害現場という特殊な状況で使用される製品であるため、長年にわたる供給実績に裏付けされた信頼性が参入障壁となり、同社は消防ホースの国内市場で約50%のトップシェアを誇ります。同社は長年、官公庁向けのビジネスをメインとしてきましたが、米国同時多発テロを契機に空港施設などの公共施設においてテロ対策のニーズが高まったこと、東日本大震災を経て国の防災関連政策が強化され、原子力発電所をもつ電力会社や、石油コンビナート施設をもつ石油精製会社における安全・防災対策のニーズが高まったことなどを背景に、民間向けビジネスも拡大してきました。

(次ページへ)

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株式スチュワードシップ・ファンド

(愛称：対話の力)

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年10月31日現在）

しかし、国内における防災機器の顧客層・ユーザーは限られていること、加えて防災関連市場は基本的に国の消防・防災予算（補助金）の制約を受ける市場であることから、大きな成長は期待できません。省庁や自治体が使える予算は決まっているため、民間企業が最新技術を駆使して高性能・高価格の製品を開発するようなインセンティブが働きづらいと言えます。そのため、機能性・操作性に優れた最先端の高度な防災機器については、欧米製のものを輸入せざるを得ない状況にあります。帝国繊維は、長年培ってきた世界の防災関連機器に関する知見を活かし、海外製の先進的な製品を組み合わせ、顧客ニーズに合った質の高い製品を提供することで、平均14～15%の高い営業利益率を実現しています。

同社は2020年度から始まった第五次中期経営計画「テイセン2022」の中で、大量送排水システム（ハイドロサブシステム）、セキュリティ関連機器、次世代型防災特殊車両などの新ビジネス領域を拡大することにより、売上拡大を図ることを掲げています。特にハイドロサブシステムは、近年、日本各地で超大型台風や記録的な豪雨による水害被害が急増する中、地方自治体向けに同システムの採用が進む余地が大きいとのこと。原子力発電所や石油コンビナート向けビジネスは、製品の更新サイクルが10～15年と長いことが課題です。その隙間を埋める新ビジネスを育成することは、同社が中長期的により安定的な収益基盤を確保する上で重要であり、当ファンドもその進捗を注視しています。

当ファンドは、同社の市場価格（株価）と実態価値には大きなバリュウ・ギャップがあると見ており、その解消へ向けて同社経営陣との対話を継続してきました。同社は2022年6月末時点で約244億円の現金同等物と約218億円の投資有価証券を保有しており、これら金融資産から有利子負債を引いたネット金融資産の合計金額456億円は、2022年10月31日時点の株価に基づく時価総額（自社株を除くベース）の約104%に匹敵します。特に投資有価証券はその大半が、事業上のシナジーに乏しく、保有の必要性について客観的に見て合理的な理由を見出すことのできない不動産管理会社ヒューリック(株)の株式です。保有するネット金融資産よりも時価総額が小さいということは、株式市場は現在、同社の営む事業の価値が無価値（マイナスあるいは0円以下）であると評価しているに等しいと言えます。東証プライム市場に上場する企業の経営者として、同社経営陣が未だ、このいびつな株価水準を是正するための抜本的な施策を講じていないことは非常に残念です。同社経営陣が主に以下の二点に早急に取り組むことにより、同社に対する株式市場の評価を改善する余地は大きいと当ファンドは考えます。

一点目は、資本収益性の改善です。当ファンドは同社の資本コスト（WACC：加重平均資本コスト）を7%程度と試算していますが、これに対して同社の過去3年の平均ROIC（税引後営業利益：NOPATを、投下資本：有利子負債ならびに株主資本の合計で割ったもの）は6%に留まります。つまり、同社は投下した資本からコストを十分に上回るリターンを上げることができていない状況です。

同社は潤沢な手元資金を活用すべく、2020～2022年にかけて総額100億円近くの大型投資を実行しました。これまで鹿沼工場だけで行っていた防災車両とホースの製造を強化すべく、防災車両の新工場を栃木県下野市に建設したほか、鹿沼工場にホース生産のための新たな建屋を建設しています。これにより、防災車両の製造効率が格段に向上したほか、各種機材について、以前は外部で行っていた性能検査を工場敷地内で行えるようになり、作業の効率性が大幅に改善したとのこと。将来へ向け、同社が手元資金をこのような投資に積極的に活用したことを当ファンドは支持しています。大型投資を行った結果、過去3年間の株主資本額は、増加することなくほぼ横ばいで推移しています。しかし、同社の大型投資はこれでほぼ一巡したと当ファンドは理解しており、来期以降、投資が平準化すれば再び株主資本が増加し、ROE/ROICは悪化していくことが予想されます。2021年に社長に就任した榎谷社長はM&Aの可能性について言及していますが、そのような戦略投資の資金ニーズがすぐに発生しない場合、ROE/ROICの低下を回避するため、余剰資本を自社株買いに充当することが適切であると当ファンドは考えます。同社株価が解散価値であるPBR（株価純資産倍率）1倍を下回る水準で推移している状況を踏まえても、自社株買いは余剰資本の妥当な活用手段であると考えます。（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株式スチュワードシップ・ファンド

(愛称：対話の力)

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年10月31日現在）

経営陣が長年の課題である資本収益性の問題に真摯に向き合う姿勢を示すことで、同社に対する資本市場の評価が見直される余地は大きいと考えます。

二点目は、経営トップによる投資家とのコミュニケーションの強化です。同社に対する資本市場の評価を変えるには、経営トップが多くの投資家との対話を通じ、自社に内在する価値や同社が将来にわたって社会にもたらす付加価値（これらは、バランスシートには計上されない目に見えない非財務価値とも呼ばれます）について、対外的に丁寧に説明することが不可欠と考えます。

当ファンドは同社経営陣に対し、IRの強化を働きかけてきました。同社は2022年2月に初めて投資家向け決算説明会を開催するなど進展が見られています。この説明会では、榎谷社長や岡村副社長より、業績の概況や中長期的な成長機会などについて、まとまったプレゼンテーションを聞くことができました。投資家が経営トップから直接話を聞き、質問できるようなコミュニケーションの場が定期的に設けられることは、投資家が企業への投資を検討する上で極めて重要と考えます。同社のように証券会社のリサーチ・アナリストにカバーされていない企業において、このような説明会の重要性は特に高いと言えます。

さらに10月末には、機関投資家向けに初めて工場見学会も実施されました。この見学会は、10月に竣工したばかりの下野工場において、同社が3年ぶりに開催したTRES（Teisen Rescue Equipment Seminar：テイセン車両・資機材研修会）に付随して行われたものです。当日は全国から数百名の消防士が集まり、実際の災害を想定した資機材の使い方を学んだり、最新の防災車両を体験、防災車両の新製造ラインを見学することもできました。下野工場には大小のセミナールームが完備されており、同社経営陣は、同工場を消防士など防災の最前線に携わる人材のための日本の防災教育の中心地にしたいと考えているとのこと。同工場は宇都宮にある陸上自衛隊の駐屯地にも近いため、自衛隊との交流の場としても活用することが想定されており、見学会当日も自衛隊員の姿が見られました。このような取り組みは、短期的に見れば同社の業績に直結するものではありませんが、同社が生み出す価値を社会へ還元する極めて重要な取り組みであると考えます。下野工場が単なる一民間企業の製造・開発拠点ではなく、日本の防災教育の場として活用される場所になることを当ファンドも期待しています。

今後、日本社会の中で帝国繊維のような防災関連企業が担う役割の重要性は、ますます高まっていくと当ファンドは考えます。自衛隊や省庁だけでなく、同社のような民間企業においても最先端の防災機器について豊富な知見をもつ専門企業が存在すること、そのような企業が全国各地の消防署や自治体をサポートする体制が強化されていくことは、日本社会にとって大きな意義があると考えます。そのような企業の事業価値が株式市場においてマイナスで評価されていることには疑問が残るとするのが当ファンドの見解です。同社は来年、次期中計（テイセン2025）の発表を予定しています。この中計において、少なくともROEを8%以上に引き上げるための抜本的な施策を明示することに加え、社会課題への対処に積極的に貢献する企業として、同社が社会にもたらす付加価値について対外的に積極的なメッセージが発信されることを当ファンドは期待しています。当ファンドは引き続き、対話を通じて同社の企業価値向上を後押ししていく方針です。

（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株式スチュワードシップ・ファンド

(愛称：対話の力)

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年10月31日現在）

今後の運用方針

当ファンドでは以下のようなプロセスで銘柄を絞り込み、ポートフォリオを構築しています。まず三つの着眼点（経営者の質・企業収益の質・市場の成長性）に照らした投資仮説を軸に、ファンダメンタルズの改善や株価上昇の余地があると思われる企業を抽出します。その際ROE（株主資本利益率）水準や安定性などの財務指標や、PBR（株価純資産倍率）、PER（株価収益率）、EV/EBITDA、配当利回りなどの各種株価指標を多面的に見ることで抽出精度を高めます。また株主構成や取締役構成などを分析することで、当ファンドが当該企業の価値向上に貢献できる関係を構築できる可能性を考慮します。その上で企業の実態価値を推定し、実態価値と市場価値（株価）の差であるバリュー・ギャップを計測します。そして投資先企業との対話が、そのギャップを埋めるカタリスト（きっかけ）になると見込まれる企業を選別して投資します。

企業とのミーティングにおいては、中長期の企業価値向上へ向けた経営戦略について多面的に対話を行います。日本には強固な事業基盤を有しているながら、経営戦略の一部に合理性を欠くことから株価が実態価値よりも低く評価されている企業が数多く存在します。これらの企業と資本市場の橋渡しとなるべく、投資家として見解を伝達し、潜在的な企業価値の顕在化に貢献していくことを目指してまいります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株式スチュワードシップ・ファンド

(愛称：対話の力)

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年10月31日現在）

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

当ファンドは、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

ファンドの特色

- 株価と潜在的な企業価値との乖離が大きく、スチュワードシップ責任に沿って「目的を持った対話」を行うことで、その差が解消される可能性の高い銘柄に選別投資し、積極的にリターンを追求します。**
 - ◆ ボトムアップ・リサーチによって株価が割安に評価されている企業を発見し、選別投資します。
 - ◆ 「目的を持った対話」が割安状態を解消するカタリスト（きっかけ）となりうる企業に対して、株主の権利を適切に行使することに加え、企業価値向上に資する施策[※]を積極的に提言することがあります。
 - ※ 収益力の向上、資本政策の変更、コーポレートガバナンスの改善に関する施策などがあります。
 - ◆ 保有銘柄数は、市場環境や資産規模等に応じて変わります。
 - ◆ 参考指数はTOPIX（配当込み）とします。ただし、参考指数にとらわれずに運用いたします。
- 独立系運用会社のスパークス・アセット・マネジメントは、経営者との対話を通じた投資において長い経験を有しています。**
 - ◆ スパークスでは、1989年の設立当初から、投資判断にあたっては経営者と対話し、株式市場の見解を企業に伝えるスタイルを重視しています。
 - ◆ スパークスでは、米国最大級の公的年金基金と共同で、経営者との対話を通じ、投資先の企業価値向上を促す投資を行った実績があります。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株式スチュワードシップ・ファンド

(愛称：対話の力)

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年10月31日現在）

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、主として国内の株式などの値動きのある有価証券に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。従って、投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

一般に株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況、国内および国際的な政治・経済情勢等に応じて変動します。従って、当ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があり、これらの価格変動または流動性に予想外の変動があった場合、重大な損失が生じる場合があります。

中小型株式等への投資リスク

当ファンドは、中小型株式等へも投資します。こうした株式は、比較的新興であり、発行済株式時価総額が小さく、売買の少ない流動性の低い株式が少なくありません。その結果、こうした株式への投資はボラティリティ（価格変動率）が比較的高く、また流動性の高い株式に比べ、市況によっては大幅な安値で売却を余儀なくされる可能性があることから、より大きなリスクを伴います。

少数銘柄への投資リスク

当ファンドは、投資先企業に対して、積極的に企業価値向上に資する施策の提言を行うために、ファンドの資産規模が小さい場合には少数の銘柄に投資することとなります。そのため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は非常に大きくなる可能性があります。

信用リスク

組入れられる株式や債券等の有価証券やコマーシャル・ペーパー等短期金融商品は、発行体に債務不履行が発生あるいは懸念される場合には価格が下がることがあり、また、投資資金を回収できなくなることがあります。

その他の留意事項

● システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。このような場合、一時的に換金等ができないこともあります。また、これらにより、一時的にファンドの運用方針に基づく運用ができなくなるリスクなどもあります。

※ 基準価額の変動要因（投資リスク）は、上記に限定されるものではありません。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株式スチュワードシップ・ファンド

(愛称：対話の力)

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年10月31日現在）

投資リスク（続き）

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

リスクの管理体制

- 委託会社では、投資リスクを適切に管理するため、運用部門ではファンドの特性に沿ったリスク範囲内で運用を行うよう留意しています。また、運用部門から独立した管理担当部門によりモニタリング等のリスク管理を行っています。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。
- 取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株式スチュワードシップ・ファンド

(愛称：対話の力)

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年10月31日現在）

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が別に定める単位 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が別に定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することができます。
信託期間	2034年10月13日まで（2014年12月2日設定）
繰上償還	受益権口数が5億口を下回った場合等には、償還となる場合があります。
決算日	毎年10月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ただし、分配対象額が少額の場合等は、収益分配を行わないこともあります。 ※ 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	5,000億円を上限とします。
公告	原則として電子公告の方法により行い、ホームページ【 https://www.sparx.co.jp/ 】に掲載します。
運用報告書	ファンドの毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、原則として、販売会社を通じて受益者へ交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 原則として配当控除の適用が可能です。 確定拠出年金制度の加入者等については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用となります。 ※ 上記は2022年4月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株式スチュワードシップ・ファンド

(愛称：対話の力)

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年10月31日現在）

手続・手数料等（続き）

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※ 詳しくは販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、商品の説明、販売の事務等の対価として販売会社が受け取るものです。		
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に対して0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用 （信託報酬）	日々の信託財産の純資産総額に対して年率1.87%（税抜1.7%）を乗じて得た額とします。 運用管理費用（信託報酬）は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率		
信託報酬の配分	支払先	内訳（税抜）	主な役務
	委託会社	年率0.88%	ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年率0.78%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	受託会社	年率0.04%	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
実績報酬	ハイ・ウォーター・マーク超過分の22%（税抜20%）の率を乗じて得た額とします。 ※ 実績報酬の詳細については投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。		
監査費用 印刷費用	監査費用、印刷費用などの諸費用は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.10%）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了の時に、信託財産から支払われます。 ※ 監査費用：ファンドの監査人に対する報酬および費用 印刷費用：有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用		
その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、その都度信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。 ※ 組入有価証券の売買委託手数料：有価証券の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 信託事務の諸費用：投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息		

※ 当該手数料等の合計額については、ファンドの購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■ 当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■ 投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■ 投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■ 当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■ 当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■ 当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■ 当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■ 当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・日本株式スチュワードシップ・ファンド

(愛称：対話の力)

お客様向け資料

マンスリーレポート（基準日：2022年10月31日現在）

ファンドの関係法人について

- **委託会社** スパークス・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号
（加入協会）一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図、受益権の発行等を行います。
- **受託会社** 三菱UFJ信託銀行株式会社
委託会社の指図に基づく信託財産の管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託を行います。
- **販売会社** 下記一覧参照
ファンドの受益権の募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いの取扱等を行います。

販売会社	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
a uカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券 ^{※1}	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○
岡三証券株式会社 ^{※2}	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○	○		
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者：株式会社SBI証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○	○		
株式会社新生銀行 （委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○	○		
東海東京証券株式会社 ^{※1}	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
スパークス・アセット・マネジメント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号	○		○	○

※1 株式会社SBI証券、東海東京証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。

※2 岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しています。

お問い合わせ先

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

ホームページ <https://www.sparx.co.jp/>

電話番号 03-6711-9200（受付時間：営業日9：00～17：00）

お申込の際には投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問い合わせは販売会社まで。